

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1
	上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
	大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	経理部 鶴見 春生
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所
	（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
	大建工業株式会社東京事務所
	（東京都千代田区外神田三丁目12番8号）
	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
	株式会社大阪証券取引所
	（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	72,675	76,391	151,209
経常利益（百万円）	2,073	1,910	4,600
四半期（当期）純利益（百万円）	676	512	874
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	511	66	1,591
純資産額（百万円）	35,824	35,904	36,949
総資産額（百万円）	117,483	124,498	125,469
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	5.39	4.09	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	27.9	26.5	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,838	1,527	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,322	2,919	3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	146	1,599	1,929
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,000	6,750	9,630

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4.81	3.46

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益等の持ち直しの動きがあるものの、世界景気の減速等により回復の動きに足踏みが見られ、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、住宅エコポイントの駆け込み需要により好調だった前年に比べ、6月から8月の3ヶ月の新設住宅着工戸数は前年の水準を下回りましたが、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策により、8月における季節調整済年率換算値の新設住宅着工戸数では88万8千戸と前年を上回り、持ち直しの動きが緩やかにながら継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるべく、国内市場では、各市場において横断的提案活動を行う営業統轄部を東北・中京・九州エリアに配置するなど、市場の変化にすばやく対応できる組織改編を行い、積極的な経営資源の投入を行いました。産業資材分野では、営業統轄体制によって新規顧客への提案力を強化するとともに、MDFやエコ台板（植林木合板と特殊MDFを用いた床基材）を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業（寧波）有限公司（中国・連結子会社）のドアラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。エンジニアリング市場では、復興需要などに対応するため受注体制を強化しましたが、前年から続く不採算工事物件により引続き厳しい市場環境となりました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめとする固定費の削減を図りましたが、新製品発売及び製品改廃を5月に行ったことに伴い、販管費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高763億91百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益17億3百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益19億10百万円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益5億12百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、国家戦略プロジェクトである「森林・林業再生プラン」に対応した国産材活用を推進するため、国産材の杉などの木材を当社独自の技術で加工し、表面材として活用した新製品「日本の樹」シリーズ（ドア、床材、収納などをトータルコーディネートできる製品群）を、平成24年5月に業界に先駆けて発売し、売上を拡大しました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・集合住宅市場での当社製品の採用拡大に伴い、当該市場向けのフロアの売上が増加しました。また、新製品発売を契機に高付加価値製品の拡販を図ることで、粗利益の向上に繋がりました。さらに、安定した資材調達や各工場での生産効率の向上などの総合的なコストダウンに取り組みしました。

住機製品事業につきましては、平成24年1月に発売した高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」を軸に新たな販売チャネルの開拓を図るため専任組織を設け、設計事務所や事業主への提案力を強化しました。また、拡大する量産ビルダー・ハウスメーカー市場を攻略するため、特注対応の拡大及びその短納期化など、顧客への対応力の強化に取り組みしました。

住空間事業全体としては、これらの施策により増収となりましたが、新製品発売のための経費増の影響により、利益面で苦戦しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高399億78百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益6億74百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(エコ事業)

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの需要増加とキッチンメーカー等への採用が進み、好調に売上を伸ばしました。ダイライトにおきましては、リフォームにおける耐震への関心の高まりから耐震改修キット「かべ大将」が売上を伸ばしました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードは、耐力面材などへの用途拡大を図りました。畳おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が安心・安全と耐久性において評価され、需要が拡大していることもあり、平成24年5月に東部大建工業㈱(連結子会社)会津工場に新ラインを立ち上げ、供給量を拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高236億92百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益12億71百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化や、東北地域での復興需要の受注獲得による事業拡大に努め、前年同期に比べ大きく伸びたものの、依然として続く職人不足の影響による原価の上昇のため、損益面では黒字化に至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81億79百万円(前年同期比42.3%増)、経常損失3百万円(前年同期は経常損失20百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億80百万円減少し67億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億27百万円(前年同期は18億38百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億19百万円(前年同期比120.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億99百万円(前年同期は1億46百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

全社において消費者目線での取り組みに大転換する。

成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。

消費者の価値感の変化や行政の施策に対応した新製品の開発を推進する。

震災復興に向けた取り組みを強化する。

市場から信頼される品質確保を徹底する。

利益を最大化する経営体質に強化する。

人材開発・育成を行う。

C S R 経営を徹底する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	130,875	-	13,150	-	11,850

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号	31,948	24.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	4,934	3.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,656	3.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	4,440	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,556	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	3,409	2.61
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号	3,191	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	2,821	2.16
大建工業取引先持株会	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	2,793	2.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番 2 号	2,608	1.99
計	-	64,358	49.18

- (注) 1 . 上記のほか、当社は自己株式を5,389千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、4.12%であります。
- 2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
- 3 . 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,398,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,266,000	125,266	同上
単元未満株式	普通株式 211,219	-	-
発行済株式総数	130,875,219	-	-
総株主の議決権	-	125,266	-

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波 1 番地 1	5,389,000	-	5,389,000	4.12
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1 番16号	9,000	-	9,000	0.01
計	-	5,398,000	-	5,398,000	4.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長		藤井 克巳	平成24年 9 月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	6,758
受取手形及び売掛金	33,424 ₃	35,165 ₃
有価証券	14	14
商品及び製品	13,535	13,260
仕掛品	3,188	3,469
原材料及び貯蔵品	4,059	4,026
繰延税金資産	1,552	2,230
その他	1,739	2,268
貸倒引当金	193	266
流動資産合計	66,961	66,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	9,983
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,493
土地	15,522	15,647
建設仮勘定	1,209	880
その他（純額）	1,907	1,901
有形固定資産合計	38,427	37,906
無形固定資産		
のれん	1,009	966
その他	952	1,067
無形固定資産合計	1,962	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	9,738
前払年金費用	2,579	2,666
繰延税金資産	3,348	3,307
その他	2,588	2,620
貸倒引当金	755	755
投資その他の資産合計	18,051	17,576
固定資産合計	58,440	57,517
繰延資産	67	53
資産合計	125,469	124,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,881	3 24,520
短期借入金	9,328	11,328
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,755
未払金	20,051	17,970
未払法人税等	418	471
賞与引当金	1,331	1,821
製品保証引当金	2 797	2 831
事業構造改善引当金	75	65
繰延税金負債	43	4
その他	3,158	3,258
流動負債合計	70,065	70,027
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,231	8,480
繰延税金負債	1,534	1,597
退職給付引当金	2,858	2,834
環境対策引当金	34	-
債務保証損失引当金	113	-
負ののれん	105	100
その他	576	552
固定負債合計	18,454	18,566
負債合計	88,519	88,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	9,733
自己株式	1,179	1,179
株主資本合計	33,512	33,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	220
繰延ヘッジ損益	128	101
為替換算調整勘定	233	478
その他の包括利益累計額合計	56	598
少数株主持分	3,380	2,948
純資産合計	36,949	35,904
負債純資産合計	125,469	124,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	72,675	76,391
売上原価	53,923	57,650
売上総利益	18,751	18,741
販売費及び一般管理費	1 16,653	1 17,037
営業利益	2,097	1,703
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	123	125
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	20
その他	286	447
営業外収益合計	446	607
営業外費用		
支払利息	256	223
売上債権売却損	34	36
その他	179	141
営業外費用合計	470	401
経常利益	2,073	1,910
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	97
国庫補助金	-	321
補助金収入	15	-
負ののれん発生益	-	70
特別利益合計	21	491
特別損失		
固定資産除却損	51	90
固定資産圧縮損	-	321
投資有価証券評価損	12	-
災害による損失	185	-
製品点検費用等	267	311
製品保証引当金繰入額	580	818
その他	3	3
特別損失合計	1,100	1,544
税金等調整前四半期純利益	994	856
法人税、住民税及び事業税	269	467
法人税等調整額	3	365
法人税等合計	272	101
少数株主損益調整前四半期純利益	721	755
少数株主利益	44	242
四半期純利益	676	512

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	382
繰延ヘッジ損益	377	65
為替換算調整勘定	689	372
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,233	821
四半期包括利益	511	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	142
少数株主に係る四半期包括利益	428	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994	856
減価償却費	1,973	1,911
固定資産除却損	51	90
固定資産売却損益 (は益)	5	1
投資有価証券売却損益 (は益)	-	97
投資有価証券評価損益 (は益)	12	-
のれん償却額	37	37
負ののれん発生益	-	70
貸倒引当金の増減額 (は減少)	88	73
賞与引当金の増減額 (は減少)	268	490
製品保証引当金の増減額 (は減少)	330	33
事業構造改善引当金の増減額 (は減少)	5	9
災害損失引当金の増減額 (は減少)	116	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	205	109
環境対策引当金の増減額 (は減少)	123	34
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	113
受取利息及び受取配当金	131	134
支払利息	256	223
為替差損益 (は益)	228	111
持分法による投資損益 (は益)	23	20
売上債権の増減額 (は増加)	2,973	1,813
たな卸資産の増減額 (は増加)	839	106
仕入債務の増減額 (は減少)	1,758	2,429
未払費用の増減額 (は減少)	97	31
その他	773	13
小計	2,224	1,157
利息及び配当金の受取額	131	134
利息の支払額	258	221
法人税等の支払額	258	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,222	2,115
有形固定資産の売却による収入	10	19
投資有価証券の取得による支出	35	224
投資有価証券の売却による収入	4	251
子会社株式の取得による支出	-	422
その他	78	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322	2,919

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2,147	2,072
長期借入れによる収入	1,300	1,900
長期借入金の返済による支出	3,074	1,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	18
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	470	470
少数株主への配当金の支払額	32	15
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	284	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 6,000	₁ 6,750

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	-	6百万円

2 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,883百万円	1,717百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループ製品(二次化粧板)に表面材の剥離という不具合が発生したため、点検、補修等の対策を行っております。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる点検、補修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で点検、補修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

なお、当該不具合の発生原因は、外注先の瑕疵によるものとして、当該費用について損害賠償請求を提訴しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループ製品(二次化粧板)に表面材の剥離という不具合が発生したため、点検、補修等の対策を行っております。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる点検、補修費用については当第2四半期連結会計期間に計上しております。第3四半期連結会計期間以降に追加で点検、補修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

なお、当該不具合の発生原因は、外注先の瑕疵によるものとして、当該費用について損害賠償請求を提訴しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	77百万円	46百万円
支払手形	1,033	877

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
運賃保管料	5,498百万円	5,674百万円
給料手当	3,808	3,747
賞与引当金繰入額	1,215	1,221
退職給付費用	670	457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,016百万円	6,758百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	15	8
現金及び現金同等物	6,000	6,750

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成23年 9 月30日	平成23年12月 8 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,069	22,635	5,747	67,452	5,222	72,675	-	72,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,548	899	2,521	1,932	4,454	4,454	-
計	39,143	24,184	6,646	69,974	7,155	77,130	4,454	72,675
セグメント利益又は 損失()	1,039	927	20	1,947	126	2,073	-	2,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,978	23,692	8,179	71,850	4,541	76,391	-	76,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	1,954	1,360	3,423	1,907	5,331	5,331	-
計	40,087	25,646	9,539	75,273	6,448	81,722	5,331	76,391
セグメント利益又は 損失()	674	1,271	3	1,942	32	1,910	-	1,910

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「エコ事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア サラワク州)の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円39銭	4円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	676	512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	676	512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,486	125,485

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....470百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向 山 典 佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
業務執行社員	公認会計士	田 邊 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に、二次化粧板の点検、補修費用に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。